

平成29年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
つくし野	横尾 秋洋	1 国内外政治・経済状況について	(1) 国内外の政治状況について
			(2) 国内外の経済状況について
		2 市政運営について	(1) 第5次総合計画について
		3 行財政改革	(1) 庁舎建設について
			(2) 第二次財政計画について
			(3) 人材の育成について
		4 産業・雇用をつくる	(1) 商工業の振興について
			(2) 農林業の振興について
			(3) 観光の振興について
		5 生活を守る	(1) 防災・減災対策について
			(2) 高齢者や障がい者への支援について
			(3) 健康づくりについて
			(4) 人権尊重について
		6 共助社会づくり	(1) コミュニティ運営協議会の今後の展望は
		7 未来をつくる	(1) 地域公共交通網の形成について
			(2) 市街地整備について
			(3) 子育て支援について
			(4) 学校教育の充実について
			(5) 青少年健全育成について
(6) 上下水道について			
8 平成29年度の予算編成について			
9 まとめ	(1) 遊休資産の活用について		

平成29年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
市民会議	上村 和男	1 市政をめぐる情勢、課題について	(1) 市政をめぐる内外の情勢について
			(2) 当面する課題及び緊急の課題について
		2 行財政改革	(1) 市庁舎建設について
			(2) 財政計画について
			(3) 組織機構の改革について
		3 産業・雇用をつくる	(1) 地場産業、企業の育成・活性化について
			(2) 観光の振興について
			(3) 企業誘致について
			(4) 若者の定住促進について
		4 生活を守る	(1) 防災・減災対策について
			(2) 地域包括ケアシステム構築について
			(3) 健康づくりについて
			(4) 人権尊重のまちづくりについて
			(5) 「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」、「障害者福祉長期行動計画」「第三次ちくしの男女共同参画プラン(仮称)」の策定が述べられていますがその基本的な考え方について
		5 共助社会づくり	(1) 地域コミュニティ運営協議会について
			(2) 市民協働の市政運営について
		6 未来をつくる	(1) 子育て支援について
			(2) 地域公共交通網の形成について
			(3) 前畑遺跡の発見と区画整理事業の進捗について
			(4) 赤ちゃんホームヘルパー派遣事業について
			(5) 産業廃棄物処分場問題について
		7 教育について	(1) 教育はまちづくりの基礎である
			(2) コミュニティ・スクールについて
			(3) いじめ・不登校の実態と対策について
			(4) 教師不足について
			(5) 教育には様々な課題が山積しています。

平成29年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
公明党 筑紫野市議団	佐藤 政志	1 子育て支援について	(1) 現在の待機児童数と状況について
			(2) 保育士確保への貸付制度と効果について
			(3) 子育て世代の包括的相談支援について
			(4) 待機児童支援について
		2 高齢者の福祉の拡充について	(1) 筑紫野市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について
			(2) 介護離職ゼロへ、介護事業のパンフレット作成と配布について
			(3) 要介護者の家族が安心して仕事ができる支援について
			(4) 介護ロボットの活用について
		3 3世代が安心して暮らせる社会を目指して	(1) 3世代同居等支援事業について
		4 教育問題について	(1) ICTの環境整備について
			(2) 英語教育について
			(3) キャリア教育の為に学校図書館のあり方について
		5 防災対策について	(1) 外国人への災害情報について
			(2) ドローンの活用について
		6 筑紫野市地域公共交通網形成計画について	(1) 公共交通網形成計画の審議の進捗と今後の取り組みについて
			(2) 公共交通の空白地域以外の方の、移動についての考え方について
			(3) JRの二日市駅、天拝山駅、原田駅の西側への乗降口の設置について

平成29年第1回(3月)筑紫野市議会定例会会派代表質問

会派名	質問者	質問項目	質問項目
日本共産党 筑紫野市議団	城間 広子	1 安保法制（＝戦争法）・「駆けつけ警護」、憲法改定、テロ等準備罪（＝共謀罪）について	(1) 戦争法を廃止し、自衛隊の南スーダンからの撤退と非軍事の民生・人道支援を進めるべきでは。見解を。 (2) 憲法を変えるのではなく、憲法を生かす政治が必要では。戦後70年にあたり、市長の見解を求める。 (3) テロ等準備罪（＝共謀罪）法案の撤回を求めるべきでは。
		2 原発再稼働を中止し、再生可能エネルギーの本格的導入に転換する決断について	(1) 再稼働せず、「原発ゼロ」の日本に踏み出すことを国・県・九電に対して強く求めるべきではないか。
		3 TPP（環太平洋経済連携協定）について	(1) TPP等への政府の姿勢が、本市の市民の暮らし、農業、地域経済にもたらす影響をどのように考えるか。
		4 社会保障について	(1) 国に社会保障の拡充を求めるべきでは。高すぎる国保税の引き下げ、介護保険の市民負担軽減を。
		5 子育て・教育・子どもの貧困対策について	(1) 国・県に大学授業料の半減、給付型奨学金の拡充・創設を求めるべきでは。本市奨学金制度の拡充を。 (2) 高すぎる学童保育利用料の減額、経済的に厳しい世帯の無料化を実施すべきでは。
		6 働き方の改革について	(1) 「残業は週15時間」等の厚生労働大臣告示の法定化、最低11時間のインターバル規制等について見解を。
		7 地域公共交通、コミュニティバスについて	(1) 現在、どのような「交通手段の充実」が検討されているのか。いつまでに具体案を示されるのか。
		8 株式会社スタンプの行政代執行と(株)産興の改善命令不履行について	(1) 県は法にもとづき指導しているはずであるが、市内の2つの産廃問題での県の対応が違うのはなぜか。
		9 同和行政の終結を	(1) 特別対策を終結し、一般対策に移行を。2016年度見直し予定の運動団体補助金等の減額は具体化したのか。
		10 市庁舎耐震化建て替え事業への地方交付税措置（新設）について	(1) 国において創設された事業の内容を問う。本市の市庁舎建設事業に活用した場合の影響額は。